

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本工事に係る決定及び契約締結は、当該工事に係る平成23年度予算が成立し、予算示達
がなされることを条件とします。

平成23年4月8日

契約担当者 独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構
理事長 シドニー・ブレナー

1 工事概要等

- (1) 工事名 沖縄科学技術大学院大学基幹環境整備（立体駐車場）工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 沖縄県国頭郡恩納村谷茶地区
- (3) 工事概要 沖縄科学技術大学院大学基幹環境整備（立体駐車場）工事（以下「本工事」という。）に係る設計及び工事を主な工事内容とする。
- (4) 工期 平成24年2月29日（火）まで
- (5) 本工事は、事業の目的物の設計及び施工を一括して発注する設計・施工一括発注方式による工事である。
- (6) 本工事は、入札時に設計の考え方及び施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の工事である。
- (7) 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (8) 本工事は、競争入札参加資格申請（関係資料含む）の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、別途、紙入札方式参加承諾願を3（1）の場所に提出し、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
※紙入札方式参加承諾願は、入札説明書別紙の様式（電子入札運用基準様式1に同じ。）により提出するものとする。なお、電子入札運用基準については、機構ホームページの「調達情報→工事関連の調達・入札情報→電子入札→電子入札運用基準」を参照のこと。
(http://www.oist.jp/images/stories/pdf/tender/electron/unyoukiyunun_ebid.pdf)

2 競争参加資格

- (1) 入札参加希望者は、以下の基本的要件を満たすこと。
 - ① 入札参加希望者は、単独企業又は複数の者で構成されるグループであること。（以下、総称して「入札参加希望者」という。）
 - ② 入札参加希望者は、本業務の遂行上果たす役割を明らかにするとともに、グループで参加する場合には、入札参加表明書の提出時に代表企業名を明記し、必ず代表企業が入札手続を行うとともに、大学との対応窓口となること。
- (2) 入札参加希望者に共通の参加資格要件
 - ① 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
 - ② 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国（沖縄総合事務局）及び沖縄

県より指名停止措置を受けていないこと。

③ 応募グループの構成員は、他の応募グループの構成員でないこと。

(3) 入札参加希望者の資格等要件

入札参加希望者のうち設計、建設の業務に当たる者は、それぞれ次の要件を満たすこと。

なお、複数の要件を満たす者は当該複数の業務を実施することができることとし、同一業務を複数の者で実施する場合も、その全ての要件を満たすこととする。

① 設計に当たる者は、次の要件を満たすこと。

ア 「会社更生法」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(上記アの再認定を受けた者を除く。)でないこと。

イ 「建築士法(昭和25年5月24日法律第202号)」第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

ウ 平成13年度以降に、下記に示す業務に従事し、完了した経験を有する設計担当の技術者を配置できること。なお、同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することを妨げるものではない。

※ 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造、車室数150台以上の自走式立体駐車場又は延べ面積2,000㎡以上の事務所または校舎の設計(計画通知書または確認申請書の第二面に設計担当の技術者が記載されていること。)

② 建設に当たる者は、次の要件を満たすこと。

ア 建築工事業の許可を受けている者であって、建設業法に基づく直近の経営事項審査のうち、建築一式工事における総合評定値(P)が800点以上であること。

イ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

ウ 平成13年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

※ 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造、車室数150台以上の自走式立体駐車場又は延べ面積2,000㎡以上の事務所または校舎。

エ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

a 1級建築士、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

b 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

c 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

オ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照)。)。

(4) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、

国等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

本工事の総合評価に関する評価項目は次のとおりとする。

- ① 設計
 - ・設計コンセプト
 - ・担当予定設計者の能力（ヒアリング）
- ② 設計・施工計画
 - ・工程計画
 - ・設計・施工・デザイン計画
- ③ 企業の取組姿勢
 - ・設計・施工及び組織体制
 - ・沖縄経済への貢献
- ④ 配置予定技術者
 - ・配置予定設計者の能力（ヒアリング）

(2) 総合評価の方法

技術評価点は最高50点とし、評価項目の内容に応じ与える。

- ① 評価項目に対する点数（評価点数）は、評価基準の配点による。
- ② 評価委員の審議により採点を行い、評価点数を付与する。具体的な評価項目及び評価基準等は、入札説明書による。
- ③ 評価項目に関するヒアリングを実施する。日時・場所等必要事項を別途通知するものとする。
- ④ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「技術評価点」と「価格評価点」の合計によって得られた「評価値」をもって行う。「評価値」の算出方式は以下による。
※評価値＝技術評価点＋100×（1－入札価格／予定価格）

(3) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は、「価格」及び「技術資料」をもって入札を行い、入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、且つ、（2）④によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
 - ② ①において評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- （4）受任者の責により、提出された「設計・施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

4 入札手続等

(1) 担当窓口

〒904-0412 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1 9 1 9 - 1

独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構 施設・建設部 キャンパス建設課

電話 098-966-2218（キャンパス建設課直通） FAX 098-966-2152

(2) 入札説明書その他契約条項等関係資料の交付期間、交付場所及び交付方法

平成23年4月8日（金）から平成23年4月27日（水）までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日、午前10時00分から午後5時00分まで上記3（1）において交付する。

※入札説明書等のデータは、機構ホームページの「調達情報→工事関連の調達・入札情報」より

ダウンロードできる。

(<http://www.oist.jp/ja/procurement/construction.html>)

(3) 申請書及び資料等の提出期間、提出場所および提出方法

平成23年4月27日(水)午前10時00分までに、電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記4(1)へ持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

また、申請の際には、上記2の競争参加資格要件を満たすことを確認出来る資料を添付すること。

(4) 共同企業体の場合の申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法

上記4(3)に同じ

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び工事費内訳書の提出方法

入札書及び委任状並びに工事費内訳書は、平成23年5月23日(月)午前10時までに電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記3(1)に持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

開札は、平成23年5月24日(火)午前10時00分、電子入札システムにて行う。

※但し、紙入札参加希望業者がある場合には、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 メインキャンパスにて行う。(恩納村字谷茶1919-1)

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(1)の評価方法で決定するものとする。なお、詳細は入札説明書による。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書の作成の要否 要。

(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(9) 配置予定技術者に対するヒアリングは行う。

(10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記４（１）と同じ。

(11) 競争参加資格を有していない者の参加

上記２に掲げる競争参加資格を有していない者も上記４（３）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格有の確認を受けていなければならない。

(12) 詳細は入札説明書による。